

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第80期（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 久継
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	56,006	56,900	56,465	59,007	60,414
経常利益 (百万円)	1,007	597	1,042	760	723
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	671	412	64	158	704
包括利益 (百万円)	-	321	1,079	691	697
純資産額 (百万円)	18,461	18,620	19,532	20,083	20,467
総資産額 (百万円)	67,123	68,948	70,044	72,438	84,490
1株当たり純資産額 (円)	463.76	466.23	489.94	499.80	510.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.12	11.73	1.84	4.53	20.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	23.8	24.5	24.2	21.1
自己資本利益率 (%)	4.03	2.52	0.39	0.92	3.98
株価収益率 (倍)	7.32	13.21	87.50	48.79	11.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,902	3,890	3,226	2,266	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,808	4,019	4,413	2,944	4,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,774	559	977	1,244	3,151
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	963	1,688	1,626	2,384	3,504
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ] (人)	1,342 [471]	1,534 [469]	1,510 [502]	1,494 [454]	2,312 [777]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	52,633	53,488	52,678	54,983	56,475
経常利益 (百万円)	328	454	705	379	1,452
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,481	266	143	161	620
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	16,179	16,625	17,342	17,312	16,672
総資産額 (百万円)	60,452	61,169	61,588	63,256	66,153
1株当たり純資産額 (円)	460.49	473.22	495.05	494.26	476.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	42.16	7.58	4.09	4.60	17.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	27.2	28.2	27.4	25.2
自己資本利益率 (%)	9.57	1.62	0.85	0.93	3.65
株価収益率 (倍)	3.32	20.44	39.36	48.04	13.16
配当性向 (%)	9.5	-	73.3	65.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	857 [100]	871 [127]	882 [123]	848 [113]	821 [104]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第76期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

文政2年11月(西暦1819年)、石塚岩三郎(初代)が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

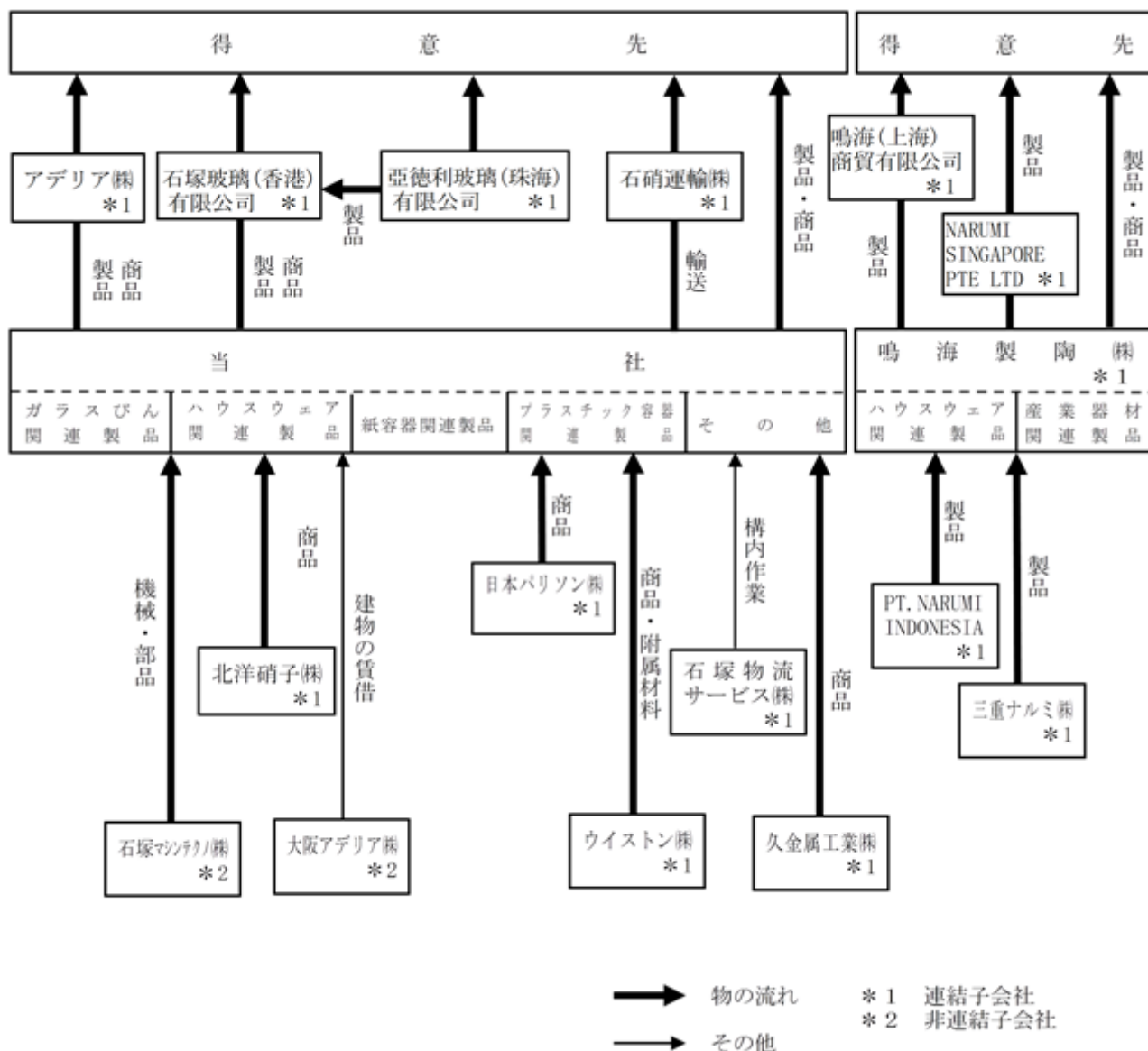
明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場(岩倉工場)の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス(デビトン・デビトンメタリック)の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.(米国)と合弁会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃(香港)有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃(珠海)有限公司を中国に設立
平成22年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併
平成24年5月	遠東石塚グリーンペット株式会社を設立し、PETボトルリサイクル事業に進出
平成24年8月	岩倉工場FSSC22000の認証取得
平成25年8月	ISHIZUKA GLASS(UK)LTD.を英国に設立
平成26年10月	亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散を決議
平成27年2月	鳴海製陶株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社18社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

ガラスびん関連	ガラス製容器等を製造・販売しております。
ハウスウェア関連	ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
紙容器関連	紙容器及び同容器に係る充填機械を製造・販売しております。
プラスチック容器関連	P E Tボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
産業器材関連	加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。
その他	セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



- (注) 1. 平成27年2月23日に鳴海製陶(株)の全株式(自己株式を除く)を取得したため、同社とその子会社である三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 遠東石塚グリーンペット(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりましたが、第三者割当増資に伴い当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アデリア株式会社	東京都中央区	100	ハウスウェ ア関連	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり 役員の兼任1名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡 蟹江町	200	プラスチッ ク容器関連	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチッ ク容器関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 役員の兼任2名
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任2名
亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	102,475千元	ハウスウェ ア関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 資金援助あり 役員の兼任1名
石塚玻璃(香港)有限公司	香港	300千香港ドル	ハウスウェ ア関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 役員の兼任1名
北洋硝子株式会社	青森県青森市	50	ハウスウェ ア関連	91.7 (-)	当社がガラス食器類を購入 資金援助あり
鳴海製陶株式会社	愛知県名古屋市	540	ハウスウェ ア及び産業 器材関連	100.0 (-)	役員の兼任3名
三重ナルミ株式会社	三重県志摩市	100	ハウスウェ ア関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシア	6,000千米ドル	ハウスウェ ア関連	100.0 (100.0)	-
NARUMI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	246千米ドル	ハウスウェ ア関連	100.0 (100.0)	-
鳴海(上海)商貿有限公司	上海市(中国)	7,603千元	ハウスウェ ア関連	100.0 (100.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 日本パリソン株式会社、亞德利玻璃(珠海)有限公司、鳴海製陶株式会社及びPT. NARUMI INDONESIAは特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )は間接所有であり内数であります。  
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 亞德利玻璃(珠海)有限公司は債務超過会社であり、債務超過額は平成26年12月末時点で1,807百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	344	[ 51 ]
ハウスウェア関連	1,069	[ 353 ]
紙容器関連	193	[ 30 ]
プラスチック容器関連	212	[ 122 ]
産業器材関連	92	[ 14 ]
報告セグメント計	1,910	[ 570 ]
その他	321	[ 194 ]
全社(共通)	81	[ 13 ]
合計	2,312	[ 777 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部、管理本部及び一部の連結子会社の管理部門に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。  
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて、818名増加したのは、主に平成27年2月23日付で鳴海製陶株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
821 [ 104 ]	40.6	15.3	5,096

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	344	[ 51 ]
ハウスウェア関連	123	[ 9 ]
紙容器関連	193	[ 30 ]
プラスチック容器関連	10	[ - ]
報告セグメント計	670	[ 90 ]
その他	87	[ 5 ]
全社(共通)	64	[ 9 ]
合計	821	[ 104 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合（ユニオンショップ制）は昭和39年6月に結成され、平成27年3月20日現在、加入者は754名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属（株）、鳴海製陶（株）及び三重ナルミ（株）は労働組合があり、概要は以下のとおりです。

久金属工業（株）の久金属労働組合（ユニオンショップ制ではない）は昭和33年10月8日に結成され、平成26年12月31日現在、加入者は29名で、JAM大阪に加盟しております。

鳴海製陶労働組合（ユニオンショップ制）は昭和21年4月1日に結成され、平成27年2月28日現在、加入者は181名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

三重ナルミ（株）の三重ナルミ労働組合（ユニオンショップ制）は平成5年6月9日に結成され、平成27年2月28日現在、加入者は59名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出を中心とする製造業が業績を伸ばす一方で、消費税率引上げに伴う需要の反動などにより、個人消費は力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあることを認識し、当期を2年目とする3ヶ年計画である、「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～I S H I Z U K A ' 81）に基づき、『経営基盤の強化』に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、ガラスびん・紙容器の売上が減少したものの、ハウスウェア及びPETボトル用プリフォームが順調に伸長し、グループ全体の売上高は60,414百万円（前期比2.4%増）となりました。利益につきましては、LNG・電力価格の高止まりや輸入諸資材価格の高騰のなか販売価格是正の遅れもあり、営業利益は790百万円（前期比22.3%減）、経常利益は723百万円（前期比4.8%減）となりました。また、平成26年10月22日開催の取締役会において、連結子会社である亞德利玻璃（珠海）有限公司及び石塚玻璃（香港）有限公司は、人件費の上昇や円安の進行など、現在の厳しい経営環境のなか事業継続が困難であると判断し、同2社を解散することを決議いたしました。その結果、同2社の保有する固定資産の減損損失等の関係会社整理損1,721百万円を特別損失として計上いたしました。一方、株式を売却したことによる投資有価証券売却益1,841百万円のほか、鳴海製陶株式会社を子会社化したことによる負ののれん発生益371百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は704百万円（前期比343.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガラスびん関連

ガラスびんは、秋以降にウイスキーびんやリキュールびんの出荷が伸張したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候不順により出荷が落ち込み、売上高は19,100百万円（前期比0.9%減）となりました。

#### ハウスウェア関連

ハウスウェアは、海外向けの出荷を伸ばしたほか、昨年度に引き続き企業向け大口景品の受注を獲得し、売上高は9,023百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### 紙容器関連

紙容器は、充填機の拡販活動により新規受注の獲得があったものの、既存ユーザーへの販売価格是正が遅れるとともに出荷も伸び悩み、売上高は7,929百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### プラスチック容器関連

プラスチック容器は、夏場の天候不順による出荷の伸び悩みがあったものの、大手ユーザーからの新製品向けPETボトル用プリフォームの受注と新規顧客の獲得などにより、売上高は20,844百万円（前期比3.0%増）となりました。

#### その他

抗菌剤は、欧州を始めアジアにおいても新規顧客を獲得するなど販路を順調に拡大することができ、さらに円安を背景に北米向けの出荷も伸長しました。また、金属キャップ等の出荷も増加し、売上高は3,515百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、3,504百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,813百万円（前年同期は2,266百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,918百万円（前年同期は2,944百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、3,151百万円（前年同期は1,244百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	16,596	97.2
ハウスウェア関連(百万円)	8,057	104.9
紙容器関連(百万円)	7,618	99.9
プラスチック容器関連(百万円)	20,961	102.6
報告セグメント計(百万円)	53,234	100.8
その他(百万円)	2,830	104.9
合計(百万円)	55,662	100.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	1,438	106.5
ハウスウェア関連(百万円)	493	64.2
紙容器関連(百万円)	269	72.3
プラスチック容器関連(百万円)	201	120.9
報告セグメント計(百万円)	2,401	90.4
その他(百万円)	37	101.2
合計(百万円)	2,439	90.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連	19,056	98.9	4,583	114.8
ハウスウェア関連	4,736	109.6	1,125	147.6
紙容器関連	7,923	99.2	1,432	102.7
プラスチック容器関連	20,738	101.7	3,769	104.5
産業器材関連	-	-	36	-
報告セグメント計	52,454	101.0	10,947	112.2
その他	2,411	100.0	163	74.3
合計	54,866	100.9	11,110	111.4

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用品等は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注残高には、新たに連結子会社となりました、鳴海製陶(株)及びその連結子会社の数値が含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	19,100	99.1
ハウスウェア関連(百万円)	9,023	109.4
紙容器関連(百万円)	7,929	99.7
プラスチック容器関連(百万円)	20,844	103.0
報告セグメント計(百万円)	56,898	102.1
その他(百万円)	3,515	107.0
合計(百万円)	60,414	102.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,351	19.2	11,198	18.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、主要原燃料を輸入し、飲料容器・テーブルウェアを主に国内に販売しておりますが、輸入原料は円安などにより高止まりしているほか、消費マインドも景気回復の実感が乏しい状況のなか低迷しており、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、第80期において中国でのガラス食器生産子会社の閉鎖とガラスびん生産体制の再編を決定し、鳴海製陶株式会社の子会社化を実行いたしました。今後はこの決定・実行の効果を早期に実現するようグループを挙げて取り組んでまいります。

#### (2) 対処方針

##### 技術力の強化と新商材の開発

品質は企業活動の生命線であり、既存事業における技術的課題の解決により更なる品質の向上と生産性の向上に取り組んでまいります。また、当社グループが培ってきた技術・ノウハウをベースに新たな商材の開発を精力的に推進してまいります。

##### 有利子負債の削減

「業績確保」「たな卸資産圧縮」「設備投資の選別」を三本柱として、有利子負債を削減し財務体質の強化を図ってまいります。特に、設備投資については、グループ横断の設備投資審査会により、実行可否・優先度等を十分に検討・評価し実行してまいります。

##### 経営効率の向上

前期より立ち上げた「利益底上げ活動」をグループ全体に拡大・深化させ、全部門において業務の徹底的な見直しにより、組織のスリム化や経営システムの変革を行い、業務の効率化と課題解決のスピードアップを図ってまいります。

##### 現場力の強化 = 『人財』の育成

現場力の強化には人財の育成が不可欠であり、小集団活動と創意工夫提案制度を更に活性化するとともに、人事交流や人事ローテーションにより、一人ひとりの課題解決力を向上させてまいります。

#### (3) 当面の対処すべき課題の内容及び具体的な取組状況等

##### ガラスびん関連

生産体制再編に向けての顧客対応・設備工事準備・人員再配置の確実な実行。

技術課題の解決と設備の予防保全により、品質の堅守・向上を図るとともに、製造コストの低減と販売の維持・拡大。

諸資材価格の高止まりのなか、業務のたな卸と見直しによる省人化・省エネ等のコスト低減の追求。

##### ハウスウェア関連

中国での生産子会社の閉鎖と岩倉工場への生産集中による効率的生産体制の確立。

製品設計と生産ラインにおける課題の解決による生産性の向上と製造コストの低減。

戦略的な新商品の開発による市場開拓とブランド力の向上。

第80期に子会社化した鳴海製陶株式会社との営業・物流・技術・人事等における統合効果の早期獲得。

##### 紙容器関連

円安による輸入原紙の高騰に対応するための販売価格の改定。

充填機の拡販活動も含め新規顧客への参入と既存顧客への拡販による生産・販売量の確保。

新容器の開発と市場開拓。

##### プラスチック容器関連

遠東石塚グリーンペット株式会社のペットボトルリサイクル事業との協働による顧客ニーズへの対応。

顧客とのパートナーシップの強化・確立による販売量の拡大。

原価低減プラン・品質アクションプランの実行による製造コストの低減と顧客満足度の向上。

#### 産業器材関連

ボーンチャイナの製造で培った製造技術、印刷・転写技術等のノウハウを活用した新商材の開発。  
商品力の更なる向上と差別化による顧客ニーズへの対応。  
諸資材価格の高騰に対応するための販売価格の改定。

#### その他

抗菌剤では、海外の地域・国ごとの事情を踏まえた営業戦略による拡販。  
金属キャップは、酒類・医薬での新規顧客の獲得と販売予測に基づく生産体制の再構築。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プラン対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、社外監査役で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。本プランの有効期間は3年間（平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」（平成25年5月10日付）をご参照ください。

（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

##### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場等に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり合併契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	合併会社名	契約年月日
Far Eastern Group (台湾)	国内におけるペットボトルリサイクルに関する合併事業	遠東石塚グリーンペット株式会社	平成24年10月18日

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### ガラスびん関連

研究開発センターにおいて、ガラス組成等の基礎研究、製造プロセスに関わる材料の研究開発及びガラスびんへの樹脂コーティング等の付加価値技術の開発を行っております。当連結会計年度においては、生産工程で使用するコーティング材料の性能向上を目的とした開発を行い、新規コーティングが顧客採用されました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、112百万円であります。

### ハウスウェア関連

ハウスウェア分野においては、研究開発センターと技術グループが工程改善及び付加価値技術の開発を実施しています。当連結会計年度においては、化学強化の強度向上についての開発が完了し、I P T - イオンプロテクトとして製品群を順次販売することが出来ました。さらにコストダウンと品質向上を目的とするガラス金型の組成開発が完了し、安定生産・収益確保に貢献しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、72百万円であります。

### 紙容器関連

紙容器分野においては、本社技術部門と工場生産技術部門が連携して生産効率と品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、印刷・打ち抜き工程における不良率削減を目的とした作業改善・設備改善を行い、着実に成果を上げることができました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、15百万円であります。

### プラスチック容器関連

P E T 容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、日本パリソン株式会社 R & D センターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度においては、顧客から求められるボトルの軽量化に加え、使い易さや捨て易さなど、飲料メーカーのみならず、消費者にも配慮した開発を行いました。また、更なる環境負荷低減に繋がるパッケージ開発や、消費者への“楽しみ”を付加価値として加えた開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、258百万円であります。

### その他

さらに研究開発センターでは、環境やエネルギー分野に貢献する新規材料開発及び商品開発を実施しております。当連結会計年度においては、電子分野で採用された新規材料のさらなる改良を行い、他用途への展開を推進しています。また、C R G の改良においては、海外の様々なニーズに対応した新組成の開発を実施しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、83百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で541百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、鳴海製陶株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ12,052百万円増加し、84,490百万円となりました。

#### 資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,820百万円、売掛金が2,462百万円、有価証券が1,700百万円、たな卸資産が2,782百万円、有形固定資産が3,386百万円増加し、資産合計は前連結会計年度末に比べ12,052百万円増加し、84,490百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部では前連結会計年度末に比べ、短期借入金及び長期借入金が3,831百万円、未払法人税等が1,870百万円、リース債務が1,500百万円負債合計は前連結会計年度末に比べ11,668百万円増加し、64,023百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部では利益剰余金が579百万円、その他有価証券評価差額金が142百万円増加した一方、為替換算調整勘定が366百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、20,467百万円となりました。

また、自己資本比率は21.1%で前連結会計年度末に比べ3.1ポイント下降し、1株当たり純資産額は510円08銭と10円28銭増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績は売上高60,414百万円、経常利益723百万円、当期純利益704百万円となりました。

#### 売上高

ガラスびん・紙容器の売上が減少したものの、ハウスウェア及びPETボトル用プリフォームが順調に伸長し増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増加し60,414百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、LNG・電力価格の高止まりや輸入諸資材価格の高騰のなか販売価格是正の遅れもあり、前連結会計年度に比べ2.7%増加し50,953百万円となりました。売上総利益は9,460百万円と前連結会計年度に比べ56百万円増加し、売上総利益率は15.7%と、0.2ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は8,670百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ22.3%減少し790百万円、売上高営業利益率は1.3%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は為替差益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ87.2%増加し863万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ29.6%増加し930百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4.8%減少し723百万円、売上高経常利益率は1.2%となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益1,841百万円、負ののれん発生益371百万円を計上しております。また、特別損失は関係会社整理損1,721百万円を計上しております。

#### 当期純損益

当期純利益は前連結会計年度に比べ343.7%増加し704百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は20円10銭と15円57銭増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で4,539百万円（金型922百万円を含まない）の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、岩倉工場及び姫路工場の設備の維持更新などを中心に334百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、岩倉工場の設備の維持更新などを中心に130百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場の設備の維持更新などを中心に240百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、東京工場のPETプリフォーム生産ライン増設などにより3,778百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新を中心に55百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	1,101	1,306	3,789 (92,252)	0	300	6,499	157 [21]
	ハウスウェ ア関連	食器生産設備	630	1,215	1,508 (36,737)	1	412	3,770	123 [9]
	プラスチッ ク容器関連	プラスチック 容器生産設備	845	28	518 (12,625)	-	3	1,396	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	プラスチッ ク容器関連	倉庫設備	393	14	1,213 (64,908)	-	3	1,624	- [-]
	プラスチッ ク容器関連	プラスチック 容器生産設備	3,059	44	1,888 (100,984)	-	54	5,046	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	352	736	- (-)	4	202	1,296	151 [30]
福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	紙容器関連	紙容器生産設 備	506	1,378	493 (23,382)	98	30	2,507	154 [30]

### (2) 国内子会社

平成27年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ハウスウェ ア関連	本社ビル	268	0	786 (288)	-	2	1,057	33 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡 蟹江町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	93	75	224 (3,817)	-	19	414	47 [38]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	150	2,464	- (-)	2,362	1,072	6,050	115 [63]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			62	402	- (-)	-	56	520	40 [22]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他	生産設備	69	76	729 (6,803)	-	14	889	46 [2]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)			33	32	191 (36,917)	-	6	263	28 [1]
鳴海製陶(株)	本社 (愛知県名古屋 市)	産業機材 関連	生産設備	148	115	1,195 (18,973)	-	31	1,490	92 [14]

(3) 在外子会社

平成27年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシア 工場 (インドネシ ア)	ハウスウェ ア関連	生産設備	215	163	- (33,390)	58	14	452	580 [204]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の東京工場の土地、建物及び構築物等の一部を遠東石塚グリーンペット株式会社に賃貸しております。
4. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
5. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
6. PT. NARUMI INDONESIAの土地面積は、土地使用権に係る面積であります。
7. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん関連	20	コージェネレーションシステム
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	プラスチック 容器関連	209	P E Tボトル生産設備他
	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	102	紙容器生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	プラスチック 容器関連	179	P E Tボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)		126	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石塚硝子(株) 岩倉工場	愛知県 岩倉市	ハウスウェ ア関連	プレスライン 増設	360	12	借入金	平成27年 6月	平成27年 9月	増産対応 2,830 t /年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールボックスを吸収合併したことによる増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	90	39	2	2,610	2,797	-
所有株式数 (単元)	-	12,442	1,608	7,847	1,080	12	13,039	36,028	267,543
所有株式数 の割合 (%)	-	34.54	4.46	21.78	3.00	0.03	36.19	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,276単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,737	4.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,318	3.63
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,210	3.33
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	962	2.65
石塚芳三	名古屋市東区	936	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	870	2.39
御幸毛織株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	700	1.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	658	1.81
計		12,087	33.30

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,276千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,752,000	34,752	-
単元未満株式	普通株式 267,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,752	-

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,276,000	-	1,276,000	3.51
計	-	1,276,000	-	1,276,000	3.51

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,027	1,521,101
当期間における取得自己株式	440	108,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,276,000	-	1,276,440	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、個別決算の業績に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことを平成27年4月27日開催の取締役会で決定させていただきました。翌事業年度の配当につきましては、1株当たり3円とさせて頂く予定であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	234	183	166	422	336
最低(円)	99	128	122	149	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	202	182	281	336	267	238
最低(円)	174	154	155	228	223	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		石塚 芳三	昭和6年1月8日	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	注6	936
代表取締役社長		石塚 久継	昭和40年4月2日	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年9月 当社入社 平成16年6月 取締役兼執行役員 ガラスびんカンパニー社長就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 取締役副社長就任 営業部門・管理部門管掌 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年2月 鳴海製陶株式会社代表取締役会長就任(現任)	注6	483
取締役相談役		山中 昭廣	昭和22年3月7日	昭和44年3月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 日本パリソン株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成25年6月 取締役相談役就任(現任) 平成26年3月 遠東石塚グリーンペット株式会社 代表取締役社長就任	注6	197
取締役 執行役員	技術本部長兼 アドバンストガ ラスカンパニー 社長	大橋 茂夫	昭和29年9月18日	昭和56年3月 当社入社 平成16年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 平成21年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長 兼研究開発センター所長 平成23年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼アドバンス トガラスカンパニー社長就任(現任)	注6	44
取締役 執行役員	管理本部長 兼経営企画部長 兼内部統制担当	畔柳 博史	昭和35年8月5日	昭和59年4月 株式会社富士銀行入行 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営企画部長 平成25年6月 取締役兼執行役員経営企画部長就任 平成26年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画部 長兼内部統制担当就任(現任)	注6	16
取締役		後藤 武夫	昭和20年4月10日	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所 (現 後藤・鈴木法律事務所)開設 同 所長(現任) 平成18年6月 監査役就任 平成26年6月 取締役就任(現任)	注6	19
常勤監査役		加藤 明	昭和23年8月26日	昭和46年3月 当社入社 平成12年8月 経営管理部長 平成16年6月 執行役員管理本部財務部長 平成24年6月 取締役兼執行役員管理本部長 兼内部統制担当就任 平成26年6月 監査役就任(現任)	注7	51
監査役		加藤 茂	昭和23年10月21日	昭和53年4月 弁護士登録 昭和56年4月 加藤茂法律事務所開設 平成26年1月 監査役就任(現任)	注8	2
監査役		小栗 悟	昭和37年3月21日	昭和62年4月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年1月 税理士登録 平成4年12月 小栗悟税理士事務所開設 平成23年9月 税理士法人オグリに組織変更 代表社員(現任) 平成26年6月 監査役就任(現任)	注9	1
計						1,749

- (注) 1. 取締役後藤武夫は、社外取締役であります。  
 2. 監査役加藤茂、小栗悟は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、監査役加藤茂、小栗悟の補欠監査役として石倉平五を、常勤監査役加藤明の補欠監査役として岡村孝を選任しております。なお、補欠監査役石倉平五は、「社外監査役」の要件を満たしております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石倉 平五	昭和24年 7月20日	昭和49年10月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年 3月 公認会計士登録 平成23年 5月 税理士登録 平成23年 7月 石倉平五事務所開設 同 所長(現任) 平成27年 6月 当社補欠監査役(現任)	-
岡村 孝	昭和23年 6月11日	昭和49年 3月 当社入社 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年 6月 当社執行役員管理本部人事・総務部 長兼石塚物流サービス株式会社代表 取締役社長 平成24年 6月 当社顧問(現任) 平成27年 6月 当社補欠監査役(現任)	34

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名及びハウスウェアカンパニー社長 杉浦修、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、ガラスびんカンパニー営業本部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長 辻本正人、ハウスウェアカンパニー営業本部長 町野晃透、管理本部財務部長 北山聡、日本パリソン(株)社長 森隆弘、ペーパーパッケージカンパニー社長 田村亮一、プラスチックカンパニー社長 下宮尚己、ペーパーパッケージカンパニー生産本部長 松田美樹の10名、計12名で構成されております。
5. 代表取締役社長石塚久継は、代表取締役会長石塚芳三の長男であります。
6. 平成27年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
7. 平成24年 6月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 なお、監査役加藤明は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
8. 平成25年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 なお、監査役加藤茂は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
9. 平成26年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

##### 企業統治の体制

##### イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、6名（内代表取締役2名、社外取締役1名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

##### ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（内社外監査役2名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、常勤監査役加藤明は、当社の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、小栗悟は、税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

##### ハ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期（1ヶ月に1回）にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

#### 二) 内部監査

当社の内部監査部門は、4名（常勤4名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、社外役員による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を2名選任しており、取締役会、その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務の執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、社外取締役を1名選任しており、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

( 社外取締役 )

・社外取締役後藤武夫は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。

( 社外監査役 )

・社外取締役加藤茂は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

・社外監査役小栗悟は税理士としての専門的見地から税務・会計に関する高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

後藤武夫、加藤茂、小栗悟の3名とも当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はなく、社外役員として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

会社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。

ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。

ハ) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会(各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会)を設置し、定期(3ヶ月に1回)にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	83	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	4

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬基準月額」をベースに算定しております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において取締役の役位等に応じた基準に基づき決定することとしております。「取締役報酬基準月額」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 3,944百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	906	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	262,293	439	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	119,300	406	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	372	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	365	財務政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	449,155	323	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	246	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	209	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	174	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	115	財務政策投資目的
東洋紡株式会社	700,000	115	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	69	財務政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	66	財務政策投資目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	25,000	59	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	57	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	41	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	39	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	107,154	39	営業政策投資目的
東京窯業株式会社	155,000	30	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト株式会社	17,672	30	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	37,000	20	営業政策投資目的
株式会社御園座	80,000	20	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	19	財務政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	19	営業政策投資目的
キユーピー株式会社	9,180	13	営業政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	11	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	57,000	9	財務政策投資目的
ダイナバック株式会社	29,647	7	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	31,740	6	営業政策投資目的
第一生命保険株式会社	4,100	5	財務政策投資目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	905	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	264,273	503	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	408	財務政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	449,893	405	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	245	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	228	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	167	財務政策投資目的
東洋紡株式会社	700,000	121	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	94	財務政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	82	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	77	財務政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	9,300	63	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	54	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	51	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	107,154	49	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト株式会社	21,183	41	営業政策投資目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	10,000	38	営業政策投資目的
東京窯業株式会社	155,000	33	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	29	財務政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	26	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	37,000	25	営業政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	23	営業政策投資目的
株式会社御園座	80,000	21	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	57,000	12	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	10	営業政策投資目的
ダイナパック株式会社	29,647	9	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	31,740	8	営業政策投資目的
第一生命保険株式会社	4,100	7	財務政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	1	営業政策投資目的
雪印メグミルク株式会社	572	0	営業政策投資目的

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人、伊藤達治の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他16名であります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

これは社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、また優秀な人材の招聘を容易にすることを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	31	-
連結子会社	4	-	16	4
計	34	-	48	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である鳴海製陶(株)は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制に関する指導・助言業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	4,354
受取手形及び売掛金	10,421	12,508
有価証券	100	1,800
商品及び製品	11,353	12,996
仕掛品	283	743
原材料及び貯蔵品	3,556	4,235
繰延税金資産	600	661
その他	752	1,286
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	29,596	38,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 21,958	3 25,899
減価償却累計額	14,229	17,498
建物及び構築物(純額)	3 7,729	3 8,401
機械装置及び運搬具	3 46,128	3 49,106
減価償却累計額	36,637	40,753
機械装置及び運搬具(純額)	3 9,490	3 8,352
工具、器具及び備品	3 7,379	3 7,704
減価償却累計額	5,893	6,400
工具、器具及び備品(純額)	3 1,486	3 1,303
土地	3, 4 13,331	3, 4 15,784
リース資産	2,541	4,475
減価償却累計額	829	1,367
リース資産(純額)	1,711	3,107
建設仮勘定	918	1,103
有形固定資産合計	34,666	38,052
無形固定資産		
ソフトウェア	18	381
その他	16	31
無形固定資産合計	34	412
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,895	1 6,053
繰延税金資産	433	492
その他	762	862
貸倒引当金	37	21
投資その他の資産合計	8,053	7,386
固定資産合計	42,754	45,852
繰延資産		
社債発行費	87	59
繰延資産合計	87	59
資産合計	72,438	84,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,570	6,451
短期借入金	3 14,032	3 15,857
1年内償還予定の社債	1,743	3,957
リース債務	490	770
未払金	1,112	1,984
未払費用	2,043	2,461
未払法人税等	273	2,144
賞与引当金	510	644
関係会社整理損失引当金	-	58
その他	474	937
<b>流動負債合計</b>	<b>26,251</b>	<b>35,266</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,327	2,345
長期借入金	3 11,038	3 13,045
リース債務	1,030	2,251
長期末払金	398	504
繰延税金負債	834	886
再評価に係る繰延税金負債	4 3,034	4 3,939
退職給付引当金	3,813	-
役員退職慰労引当金	26	28
汚染負荷量引当金	492	459
退職給付に係る負債	-	5,201
資産除去債務	14	14
その他	92	78
<b>固定負債合計</b>	<b>26,103</b>	<b>28,756</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,355</b>	<b>64,023</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	903	1,483
自己株式	285	286
<b>株主資本合計</b>	<b>10,678</b>	<b>11,257</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,947
繰延ヘッジ損益	41	47
土地再評価差額金	4 4,919	4 4,919
為替換算調整勘定	144	221
退職給付に係る調整累計額	-	87
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,827</b>	<b>6,605</b>
少数株主持分	2,577	2,604
<b>純資産合計</b>	<b>20,083</b>	<b>20,467</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,438</b>	<b>84,490</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	59,007	60,414
売上原価	1, 3 49,603	1, 3 50,953
売上総利益	9,403	9,460
販売費及び一般管理費	2, 3 8,387	2, 3 8,670
営業利益	1,016	790
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	116	128
受取賃貸料	140	149
為替差益	105	408
その他	85	162
営業外収益合計	461	863
営業外費用		
支払利息	473	488
社債発行費償却	48	44
賃貸収入原価	51	64
持分法による投資損失	-	138
その他	144	193
営業外費用合計	717	930
経常利益	760	723
特別利益		
投資有価証券売却益	287	1,841
負ののれん発生益	-	371
その他	-	229
特別利益合計	287	2,442
特別損失		
固定資産除却損	4 329	-
関係会社整理損	-	5, 6 1,721
投資有価証券評価損	11	-
その他	-	169
特別損失合計	341	1,890
税金等調整前当期純利益	705	1,275
法人税、住民税及び事業税	338	376
法人税等調整額	107	143
法人税等合計	445	519
少数株主損益調整前当期純利益	260	755
少数株主利益	101	51
当期純利益	158	704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	260	755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	320	213
繰延ヘッジ損益	230	94
為替換算調整勘定	340	366
その他の包括利益合計	431	58
包括利益	691	697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469	569
少数株主に係る包括利益	222	128

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	869	283	10,646
当期変動額					
剰余金の配当			105		105
当期純利益			158		158
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			19		19
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	33	1	31
当期末残高	5,911	4,149	903	285	10,678

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,618	175	4,919	196	-	6,517	2,367	19,532
当期変動額								
剰余金の配当								105
当期純利益								158
自己株式の取得								1
連結範囲の変動								19
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	217	-	340	-	310	209	519
当期変動額合計	187	217	-	340	-	310	209	551
当期末残高	1,805	41	4,919	144	-	6,827	2,577	20,083

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	903	285	10,678
当期変動額					
剰余金の配当			105		105
当期純利益			704		704
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	579	1	578
当期末残高	5,911	4,149	1,483	286	11,257

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	41	4,919	144	-	6,827	2,577	20,083
当期変動額								
剰余金の配当								105
当期純利益								704
自己株式の取得								1
連結範囲の変動								13
持分法の適用範囲の変動								33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	88	-	366	87	221	27	194
当期変動額合計	142	88	-	366	87	221	27	383
当期末残高	1,947	47	4,919	221	87	6,605	2,604	20,467

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	705	1,275
減価償却費	4,009	3,910
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	19
賞与引当金の増減額（は減少）	23	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	96	3,820
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
汚染負荷量引当金の増減額（は減少）	34	33
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,848
受取利息及び受取配当金	129	142
支払利息	473	488
為替差損益（は益）	142	378
持分法による投資損益（は益）	-	138
投資有価証券売却損益（は益）	285	1,807
投資有価証券評価損益（は益）	11	-
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	1	50
有形及び無形固定資産除却損	365	33
負ののれん発生益	-	371
関係会社整理損	-	1,721
売上債権の増減額（は増加）	404	821
たな卸資産の増減額（は増加）	1,461	665
未収入金の増減額（は増加）	211	25
前渡金の増減額（は増加）	38	119
仕入債務の増減額（は減少）	404	160
割引手形の増減額（は減少）	544	42
未払費用の増減額（は減少）	144	270
その他	14	419
小計	2,864	3,722
利息及び配当金の受取額	110	152
利息の支払額	483	497
関係会社整理損の支払額	-	90
法人税等の支払額	224	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	2,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	750
定期預金の払戻による収入	800	-
有形固定資産の取得による支出	3,560	4,495
有形固定資産の売却による収入	1	481
投資有価証券の取得による支出	46	70
投資有価証券の売却による収入	350	2,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,875
関係会社株式の取得による支出	276	-
貸付けによる支出	13	1
貸付金の回収による収入	6	84
その他	106	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,944	4,918



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	725	300
長期借入れによる収入	7,300	7,750
長期借入金の返済による支出	2,650	4,180
社債の発行による収入	537	783
社債の償還による支出	2,616	1,763
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,805
リース債務の返済による支出	481	722
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	105	105
少数株主への配当金の支払額	13	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	3,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	670	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,626	2,384
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86	29
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,384	1 3,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司

なお、北洋硝子(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、平成27年2月23日に鳴海製陶(株)の株式を取得したため、同社とその子会社である三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 遠東石塚グリーンペット(株)

なお、遠東石塚グリーンペット(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりましたが、第三者割当増資に伴い当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ)デリバティブ  
時価法
- (八)たな卸資産  
商品・製品・原材料及び仕掛品  
主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
貯蔵品  
受払記録のあるもの  
主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
その他のもの  
主として最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2)重要な減価償却資産の減価償却方法
  - (イ)有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び連結子会社14社のうち8社が主に定額法、7社が主に定率法であります。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 2～60年  
機械装置及び運搬具 2～15年
  - (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (ハ)リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
  - (イ)貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ)賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - (ハ)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - (ニ)汚染負荷量引当金  
当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。
  - (ホ)関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
  - (イ)退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引

3.有効性評価の方法

金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,201百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が87百万円減少しております。

なお、一株当たり純資産額は2.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しておりません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた272百万円は、「為替差損益(は益)」142百万円、「未払費用の増減額(は減少)」144百万円、「その他」14百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	751百万円	314百万円

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
大阪アデリア株式会社	294百万円	大阪アデリア株式会社 277百万円
北洋硝子株式会社	38	
計	332	計 277

(注) 北洋硝子株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、除外しております。

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
受取手形割引高	- 百万円	42百万円

(3) その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償(71百万円)請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

3 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
建物及び構築物	2,855百万円	2,896百万円
機械装置及び運搬具	2,920	2,569
工具、器具及び備品	685	734
土地	6,324	8,570
関係会社株式	-	4,521
計	12,786	19,291

(注)関係会社株式については連結財務諸表上、相殺消去されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
建物及び構築物	2,794百万円	2,814百万円
機械装置及び運搬具	2,920	2,569
工具、器具及び備品	685	734
土地	6,099	8,164
計	12,499	14,282

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	981	4,047
計	1,281	4,347

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	890	459
計	1,190	759

4 土地の再評価に関する事項

当社及び鳴海製陶株式会社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

鳴海製陶株式会社

同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日 当社 平成14年3月20日
- 鳴海製陶株式会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,726万円	2,309万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
	33百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
運賃	3,092百万円	3,112百万円
従業員給与及び賞与	1,670	1,694
賞与引当金繰入額	130	128
退職給付費用	101	122
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	208	198
貸倒引当金繰入額	6	4

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
	566百万円	541百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
建物及び構築物	22百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	186	-
工具、器具及び備品	0	-
撤去費用等	120	-
計	329	-

5 関係会社整理損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
固定資産減損損失	- 百万円	1,573百万円
解散に係る諸費用	-	147
計	-	1,721

(注) 連結子会社である亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散決議に伴う損失額であります。



6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
処分予定資産	建物及び機械装置他	亞德利玻璃(珠海)有限公司 石塚玻璃(香港)有限公司	1,573

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。当社は、平成26年10月22日開催の取締役会において、連結子会社である亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司を解散することを決議いたしました。これにより、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の「関係会社整理損」に含めて計上しております。その内訳は、建物及び構築物483百万円、機械装置及び運搬具586百万円、その他504百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	800百万円	2,061百万円
組替調整額	273	1,807
税効果調整前	526	253
税効果額	206	40
その他有価証券評価差額金	320	213
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	398	105
組替調整額	27	42
税効果調整前	370	148
税効果額	140	53
繰延ヘッジ損益	230	94
為替換算調整勘定：		
当期発生額	340	366
その他の包括利益合計	431	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)	1,262	6	-	1,268
合計	1,262	6	-	1,268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	105	3	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)	1,268	7	-	1,276
合計	1,268	7	-	1,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	105	3	平成26年3月20日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	2,534百万円	4,354百万円
有価証券勘定	100	1,800
投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金	100	150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250	1,000
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	100	1,800
現金及び現金同等物	2,384	3,504

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

鳴海製陶株式会社の株式の取得により、同社とその子会社である三重ナルミ株式会社、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに鳴海製陶株式会社株式の取得価額と鳴海製陶株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,139百万円
固定資産	4,401
流動負債	4,079
固定負債	2,568
負ののれん	371
株式の取得価額	4,521
現金及び現金同等物	1,645
差引：株式取得による支出	2,875

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

紙容器関連における生産設備(「建物附属、機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック容器関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,594	2,761	1,833
工具、器具及び備品	29	28	0
ソフトウェア	30	29	1
合計	4,654	2,819	1,835

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,339	3,109	1,230
合計	4,339	3,109	1,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	586	658
1年超	1,429	761
合計	2,015	1,420

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
支払リース料	681	648
減価償却費相当額	586	550
支払利息相当額	82	61

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
1年内	300	296
1年超	1,990	1,664
合計	2,290	1,961

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(7)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,534	2,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,421	10,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,942	5,942	-
資産計	18,897	18,897	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,570	5,570	-
(2) 短期借入金	14,032	14,033	0
(3) 1年内償還予定の社債	1,743	1,748	4
(4) 社債	5,327	5,351	23
(5) 長期借入金	11,038	11,238	199
負債計	37,712	37,941	228
デリバティブ取引( )	(65)	(65)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,354	4,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,508	12,508	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,316	7,316	-
資産計	24,180	24,180	
(1) 支払手形及び買掛金	6,451	6,451	-
(2) 短期借入金	15,857	16,017	160
(3) 1年内償還予定の社債	3,957	3,979	22
(4) 未払金	1,984	1,984	-
(5) 未払法人税等	2,144	2,144	-
(6) 社債	2,345	2,329	15
(7) 長期借入金	13,045	13,020	24
(8) リース債務(1年以内含む) ( 1 )	3,003	2,845	158
負債計	48,789	48,774	15
デリバティブ取引( 2 )	90	90	-

( 1 ) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務17百万円は含めておりません。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
非上場株式	1,053	536

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,421	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	13,055	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,508	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	1,800	-	-	-
合計	18,663	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,620	-	-	-	-	-
社債	1,743	3,800	658	800	68	-
長期借入金	3,412	4,327	2,866	1,813	1,909	122
リース債務	490	339	284	152	154	99
合計	16,266	8,466	3,809	2,765	2,133	221

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,320	-	-	-	-	-
社債	3,957	890	1,032	300	122	-
長期借入金	5,537	3,880	2,665	2,833	1,789	1,875
リース債務	770	726	499	299	216	509
合計	20,584	5,497	4,197	3,433	2,128	2,385



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,467	2,383	3,083
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56	50	6
	小計	5,523	2,433	3,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	247	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	208	241	33
	小計	418	488	69
合計		5,942	2,922	3,019

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,304	2,025	3,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56	50	6
	小計	5,361	2,075	3,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	167	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,800	1,800	-
	小計	1,955	1,967	12
合計		7,316	4,042	3,273

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	350	287	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	350	287	1

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,579	1,841	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	108	-	33
合計	2,688	1,841	33

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	3,984	-	14	14
	買建 米ドル	1,992	-	1	1
	為替予約取引 買建 米ドル	213	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,645	-	2
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	1,241	-	37
	買建 米ドル	買掛金	1,241	-	22
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	200	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,922	-	90

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,650	1,550	23
	変動受取・固定支払	長期借入金	890	703	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,244	2,396	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,550	-	7
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,655	2,436	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	6,064百万円
(2) 年金資産	1,841
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,223
(4) 未認識数理計算上の差異	410
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	3,813

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	331百万円
(2) 利息費用	106
(3) 期待運用収益	34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	385

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,994百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	2,137
勤務費用	389
利息費用	62
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	480
退職給付債務の期末残高	8,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,770百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	912
期待運用収益	35
数理計算上の差異発生額	245
事業主からの拠出額	100
退職給付の支払額	152
年金資産の期末残高	2,911

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,575百万円
年金資産	2,911
	4,664
非積立型制度の退職給付	537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,201
退職給付に係る負債	5,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,201

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	389百万円
利息費用	62
期待運用収益	35
数理計算上の差異の費用処理額	8
確定給付制度に係る退職給付費用	425

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。  
 未認識数理計算上の差異 134百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産	81.3%
生保一般勘定	16.3
その他	2.4
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7%～1.1%
長期期待運用収益率	2.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出の要支給額は、8百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,361百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	1,840
繰越欠損金	1,108	560
減損損失	-	389
減価償却費	255	335
たな卸資産評価損	241	276
投資有価証券評価損	370	264
賞与引当金	192	232
未払事業税	29	172
汚染負荷量引当金	176	163
長期未払金	93	94
土地	-	90
未払社会保険料	51	51
その他	81	120
繰延税金資産小計	3,963	4,593
評価性引当額	2,264	2,266
繰延税金資産合計	1,698	2,327
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	978	1,019
資産評価差額金	502	515
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	353
為替差益	-	126
その他	18	45
繰延税金負債合計	1,499	2,060
繰延税金資産の純額	199	266

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	600百万円	661百万円
固定資産 - 繰延税金資産	433	492
固定負債 - 繰延税金負債	834	886

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,939百万円が前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.8	22.4
住民税均等割	4.1	1.8
寄付金	9.4	2.4
交際費	7.6	4.1
受取配当金	0.4	0.3
在外子会社との税率差異	4.5	23.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	6.1
持分法による投資損失	-	4.1
負ののれん発生益	-	11.0
税額控除	0.6	4.1
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	40.8

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から段階的に法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から32.2%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が241百万円、再評価に係る繰延税金負債が366百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が105百万円、土地再評価差額金が282百万円それぞれ増加し、負ののれん発生益が57百万円、法人税等調整額が(借方)が315百万円それぞれ増加することになります。



(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 鳴海製陶株式会社  
 事業の内容 陶磁器・産業器材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「ガラスを究め、ガラスを超える」を経営ビジョンとして常に新製品、新技術の開発に挑戦し、事業領域を拡大してまいりました。現在ではガラスびん関連事業、ハウスウェア関連事業、紙容器関連事業、プラスチック容器関連事業及び機能性マテリアル等の製造販売事業の5事業を展開しております。今般、成長戦略の一環として鳴海製陶株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し、新たに第6の事業の柱を打ち立てることと致しました。

鳴海製陶株式会社はボーンチャイナの量産化に国内で初めて成功した企業です。伝統ある“NARUMI”ブランドは“ナルミボーンチャイナ”を主力製品として、高い認知度と品質への信頼感から、洋食器のトップブランドとして国内外で高い評価を得ています。また、超耐熱性結晶化ガラス「ネオセラム」を使用するIHクッキングヒーター向けトッププレート及びガスコンロ向けトッププレートはともに国内トップクラスのシェアを誇っております。

当社グループ及び鳴海製陶株式会社は、本件を通じて両社が持つ経営資源を結集することでシナジー効果を生み出し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年2月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,465百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56
取得原価		4,521

3. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

371百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	7,139百万円
固定資産	4,401
資産合計	11,540
流動負債	4,079
固定負債	2,568
負債合計	6,648

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,669百万円
営業利益	188
経常利益	391
税金等調整前当期純利益	1,340
当期純利益	652
1株当たり当期純利益	18.63円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、実際に当該企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、鳴海製陶株式会社の株式を取得し連結子会社としたため、新たな報告セグメントとして「産業器材関連事業」を、また、陶磁器製食器の製造・販売の事業活動を「ハウスウェア関連事業」に含めて開示しております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,279	8,250	7,957	20,233	55,721	3,285	59,007	-	59,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	25	-	554	600	5,382	5,983	5,983	-
計	19,299	8,275	7,957	20,788	56,321	8,668	64,990	5,983	59,007
セグメント利益又は 損失( )	130	330	66	1,066	932	76	1,008	8	1,016
セグメント資産	22,378	14,126	6,046	18,531	61,083	7,600	68,683	3,754	72,438
その他の項目									
減価償却費	1,100	820	299	1,713	3,934	75	4,009	-	4,009
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	810	1,119	323	1,249	3,502	65	3,567	-	3,567

当連結会計年度（自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 業 器 材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,100	9,023	7,929	20,844	-	56,898	3,515	60,414	-	60,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	25	-	569	-	601	5,458	6,059	6,059	-
計	19,107	9,048	7,929	21,413	-	57,500	8,973	66,473	6,059	60,414
セグメント利益又は 損失( )	46	448	2	1,121	-	721	69	791	1	790
セグメント資産	22,183	16,230	6,352	20,466	2,109	67,342	7,612	74,954	9,535	84,490
その他の項目										
減価償却費	952	775	300	1,805	-	3,834	76	3,910	-	3,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	739	519	240	3,893	-	5,392	55	5,447	-	5,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

- 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、たな卸資産の調整額 5百万円、その他 1百万円が含まれております。  
また、セグメント資産の調整額3,754百万円には、管理部門に帰属する全社資産等4,571百万円、債権・債務消去 815百万円、たな卸資産の調整額 9百万円、その他 7百万円が含まれております。
- 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、たな卸資産の調整額 1百万円、その他 0百万円が含まれております。  
また、セグメント資産の調整額9,535百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,382百万円、債権・債務消去 843百万円、たな卸資産の調整額 10百万円、その他 7百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,351	プラスチック容器関連

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,198	プラスチック容器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：百万円)

	ガラスびん 関連	ハウスイエア 関連	紙容器関連	プラスチック 容器関連	産業器材関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,573	-	-	-	-	-	1,573

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

当社が鳴海製陶株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益371百万円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	499円80銭	510円08銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	20円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益(百万円)	158	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	158	704
期中平均株式数(千株)	35,029	35,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (1,500)	1.39	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (1,000)	0.47	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	150 (100)	50 (50)	1.48	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	375 (150)	225 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	0.45	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	54 (54)	- (-)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	51 (51)	- (-)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	105 (90)	15 (15)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第22回無担保社債	平成21年7月10日	185 (70)	115 (70)	1.08	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第23回無担保社債	平成21年7月10日	185 (70)	115 (70)	0.27	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第24回無担保社債	平成21年7月21日	60 (60)	- (-)	0.87	なし	平成26年7月18日
石塚硝子株式会社	第25回無担保社債	平成22年3月31日	156 (104)	52 (52)	0.30	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第26回無担保社債	平成22年6月30日	45 (30)	15 (15)	0.72	なし	平成27年6月30日
石塚硝子株式会社	第27回無担保社債	平成22年9月13日	112 (96)	16 (16)	0.61	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第28回無担保社債	平成22年9月30日	160 (80)	80 (80)	0.63	なし	平成27年9月30日
石塚硝子株式会社	第29回無担保社債	平成23年7月29日	156 (62)	93 (62)	0.26	なし	平成28年7月29日
石塚硝子株式会社	第30回無担保社債	平成24年7月9日	437 (125)	312 (125)	0.54	なし	平成29年7月7日
石塚硝子株式会社	第31回無担保社債	平成25年7月9日	550 (68)	481 (137)	0.63	なし	平成30年7月9日
石塚硝子株式会社	第32回無担保社債	平成26年6月10日	- (-)	180 (40)	0.58	なし	平成31年6月10日
石塚硝子株式会社	第33回無担保社債	平成26年6月30日	- (-)	600 (75)	0.42	なし	平成31年6月28日
日本パリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	210 (108)	102 (102)	0.31	なし	平成27年12月25日
日本パリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	210 (108)	102 (102)	1.11	なし	平成27年12月25日
日本パリソン株式会社	第8回無担保社債	平成22年6月22日	159 (106)	53 (53)	0.31	なし	平成27年6月22日
日本パリソン株式会社	第9回無担保社債	平成23年12月2日	600 (200)	400 (200)	0.68	なし	平成28年11月30日
ウイストーン株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日	10 (10)	- (-)	1.02	なし	平成26年9月25日
鳴海製陶株式会社	第3回無担保社債	平成24年3月30日	- (-)	195 (42)	0.80	なし	平成31年3月29日
合計	-	-	7,070 (1,743)	6,302 (3,957)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,957	890	1,032	300	122

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,620	10,320	0.836	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,412	5,537	1.612	-
1年以内に返済予定のリース債務	490	770	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,038	13,045	1.751	平成28年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030	2,251	-	平成28年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	26,591	31,924	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,880	2,665	2,833	1,789
リース債務	726	499	299	216

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,388	31,487	46,954	60,414
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	415	1,312	603	1,275
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	128	1,568	107	704
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.66	44.78	3.07	20.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.66	48.44	47.85	17.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739	1,204
受取手形	2,466	2,050
売掛金	1 7,724	1 8,959
商品及び製品	7,591	8,035
仕掛品	91	83
原材料及び貯蔵品	2,545	2,477
繰延税金資産	477	335
未収入金	1 1,831	1 2,349
関係会社短期貸付金	71	761
その他	1 281	1 369
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	23,817	26,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,918	2 6,275
構築物	2 566	2 757
機械及び装置	2 5,522	2 4,948
車両運搬具	2 25	2 21
工具、器具及び備品	2 949	2 983
土地	2 11,029	2 10,711
リース資産	208	400
建設仮勘定	679	84
有形固定資産合計	24,900	24,183
無形固定資産		
施設利用権	10	10
ソフトウェア	12	8
無形固定資産合計	23	19
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	3,944
関係会社株式	5,610	2 9,832
関係会社出資金	1,358	-
関係会社長期貸付金	2,106	35
破産更生債権等	9	1 2,639
繰延税金資産	326	778
その他	1 530	1 602
貸倒引当金	28	2,550
投資その他の資産合計	14,454	15,281
固定資産合計	39,378	39,484
繰延資産		
社債発行費	60	46
繰延資産合計	60	46
資産合計	63,256	66,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	381	380
買掛金	1 7,793	1 7,951
短期借入金	2 9,853	2 11,261
関係会社短期借入金	946	-
1年内償還予定の社債	1,211	3,458
リース債務	62	92
未払金	1 1,000	1,503
未払費用	1 1,688	1 1,724
未払消費税等	46	288
前受金	21	17
預り金	1 264	1 249
賞与引当金	365	352
設備関係支払手形	202	197
その他	1 91	1 109
流動負債合計	23,928	27,585
<b>固定負債</b>		
社債	4,670	1,992
長期借入金	2 9,683	2 12,079
リース債務	282	513
長期未払金	258	259
再評価に係る繰延税金負債	3,034	3,034
退職給付引当金	3,500	3,511
汚染負荷量引当金	492	459
資産除去債務	14	14
その他	1 78	1 29
固定負債合計	22,016	21,895
負債合計	45,944	49,480
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,175	1,175
資本剰余金合計	4,132	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,266	541
利益剰余金合計	1,268	542
自己株式	327	328
株主資本合計	10,985	10,258
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,500
繰延ヘッジ損益	41	4
土地再評価差額金	4,919	4,919
評価・換算差額等合計	6,327	6,414
純資産合計	17,312	16,672
負債純資産合計	63,256	66,153

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	1 54,983	1 56,475
売上原価	1 47,931	1 49,318
売上総利益	7,051	7,156
販売費及び一般管理費	2 6,965	2 6,930
営業利益	86	225
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 208	1 785
受取賃貸料	1 1,036	1 1,096
その他	1 115	1 464
営業外収益合計	1,360	2,345
営業外費用		
支払利息	1 284	1 299
賃貸収入原価	530	554
その他	1 252	1 264
営業外費用合計	1,067	1,118
経常利益	379	1,452
特別利益		
投資有価証券売却益	285	1,807
その他	-	105
特別利益合計	285	1,913
特別損失		
固定資産除却損	329	-
関係会社整理損	-	3 3,900
その他	11	205
特別損失合計	341	4,106
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	323	741
法人税、住民税及び事業税	52	160
法人税等調整額	109	280
法人税等合計	162	120
当期純利益又は当期純損失( )	161	620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,911	2,957	1,175	4,132	1	1,210	1,212
当期変動額							
剰余金の配当						105	105
当期純利益						161	161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56	56
当期末残高	5,911	2,957	1,175	4,132	1	1,266	1,268

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	325	10,930	1,430	62	4,919	6,412	17,342
当期変動額							
剰余金の配当		105					105
当期純利益		161					161
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	104	-	84	84
当期変動額合計	1	54	19	104	-	84	30
当期末残高	327	10,985	1,449	41	4,919	6,327	17,312

当事業年度（自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,911	2,957	1,175	4,132	1	1,266	1,268
当期変動額							
剰余金の配当						105	105
当期純損失（ ）						620	620
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	725	725
当期末残高	5,911	2,957	1,175	4,132	1	541	542

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	10,985	1,449	41	4,919	6,327	17,312
当期変動額							
剰余金の配当		105					105
当期純損失（ ）		620					620
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50	36	-	87	87
当期変動額合計	1	726	50	36	-	87	639
当期末残高	328	10,258	1,500	4	4,919	6,414	16,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

受払記録のあるもの

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のもの

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

岩倉工場・東京工場・姫路工場及び福崎工場

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	2,958百万円	3,484百万円
長期金銭債権	240	2,824
短期金銭債務	3,972	4,107
長期金銭債務	0	0

## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
建物	2,492百万円	2,327百万円
構築物	301	286
機械及び装置	2,908	2,558
車両運搬具	11	10
工具、器具及び備品	685	734
土地	6,099	6,099
関係会社株式	-	4,521
計	12,499	16,538

## 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	890	3,500
計	1,190	3,800

## 3 偶発債務

## (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
日本パリソン株式会社	1,109百万円	809百万円
大阪アデリア株式会社	294	277
亞德利玻璃(珠海)有限公司	105	94
ウイストン株式会社	83	83
北洋硝子株式会社	38	19
計	1,629	1,283

## (2) その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損賠賠償(71百万円)請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	2,884百万円	3,004百万円
仕入高	21,032	21,452
その他	4,424	4,738
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,098	1,716
営業外費用	12	13

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
運賃	2,719百万円	2,744百万円
従業員給料及び賞与	1,191	1,155
賞与引当金繰入額	97	95
退職給付費用	84	99
減価償却費	150	151
貸倒引当金繰入額	7	4

3 関係会社整理損

子会社である亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散決議に伴う損失額であります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,533百万円
出資金評価損	-	1,358
解散に係る諸費用	-	9
計	-	3,900

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,832百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,310百万円、関連会社株式300百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,248百万円	1,246百万円
貸倒引当金	-	906
繰越欠損金	1,046	495
関係会社株式評価損	-	482
投資有価証券評価損	370	262
減価償却費	243	168
汚染負荷量引当金	176	163
たな卸資産評価損	191	143
賞与引当金	138	125
長期未払金	80	79
未払社会保険料	37	36
その他	60	35
繰延税金資産小計	3,594	4,146
評価性引当額	2,171	2,337
繰延税金資産合計	1,422	1,808
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	580	528
為替差益	-	126
資産評価差額金	38	38
繰延税金負債合計	618	693
繰延税金資産の純額	804	1,114

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,034百万円が前事業年度及び当事業年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	20.5	34.5
住民税均等割	6.4	2.8
交際費	13.8	5.7
受取配当金	8.7	32.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	9.9
寄付金	20.4	4.2
税額控除	-	2.0
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	16.3

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から段階的に法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月21日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から32.2%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が251百万円、再評価に係る繰延税金負債が282百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が49百万円、土地再評価差額金が282百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が(借方)が300百万円増加することになります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,396	933	207	463	17,122	10,846
	構築物	2,285	238	2	47	2,521	1,763
	機械及び装置	33,743	290	437	846	33,595	28,647
	車両運搬具	266	3	15	6	254	233
	工具、器具及び備品	4,392	802	894	767	4,301	3,317
	土地	11,029 (7,953)	-	318	-	10,711 (7,953)	-
	リース資産	290	246	-	54	537	136
	建設仮勘定	679	84	679	-	84	-
	計	69,082	2,599	2,554	2,185	69,127	44,944
無形固定資産	施設利用権	77	-	-	0	77	66
	ソフトウェア	41	0	4	3	37	28
	計	118	0	4	3	114	95

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	プリフォーム生産設備	750百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	771百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	864百万円
-----------	---------	----	--------

4. ( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	2,543	20	2,554
賞与引当金	365	352	365	352
汚染負荷量引当金	492	17	50	459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.ishizuka.co.jp/">http://www.ishizuka.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）平成26年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日）平成26年7月31日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）平成26年10月31日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日）平成27年1月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。